

メコン地域投資セミナー

～物流インフラの整備が進む
メコン地域でのビジネス展開について～

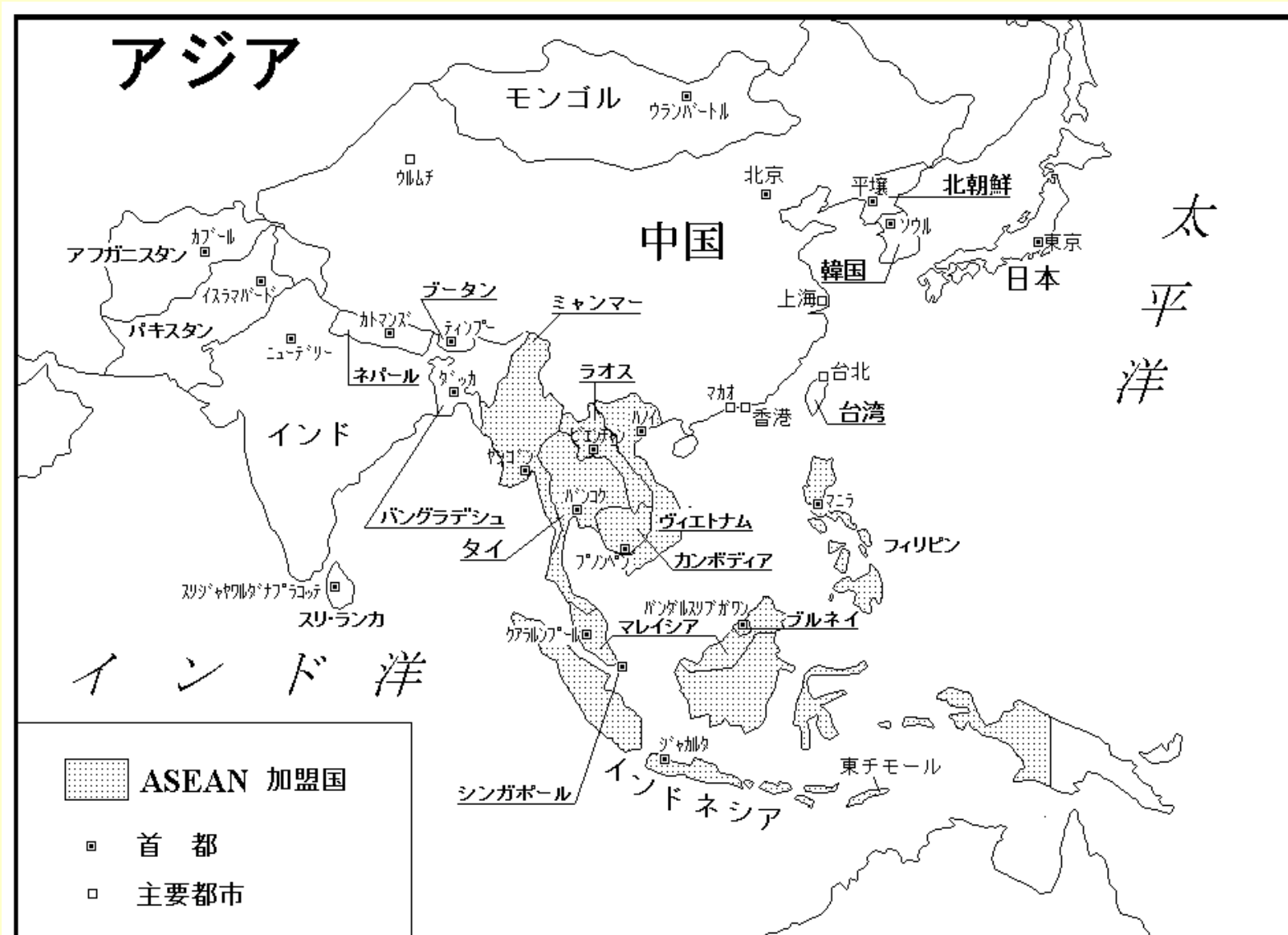
(独)中小企業基盤整備機構
経営支援専門員

小宮山 大陽

平成20年8月8日(金)

(注)統計データは、出所について特記なきものは「2007アセアン日本統計ポケットブック(日本アセアンセンター)」から作成

アジア



メコン経済圏



GMSにおける主要物流網



出所:
ジェトロセンサー
2008年7月号

GMS(大メコン圏)について

- アジア開発銀行(ADB)は、1992年メコン川下流域4カ国(タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア)にミャンマー、中国雲南省を加えた5カ国、1地域による経済協力プログラム(GMSプログラム)を発足させた
- 目的はメコン地域の経済開発・発展の促進
- メコン川流域開発は、CLMVによるASEAN加盟により、ASEANにおける最重要テーマとなり、多くの国際機関・援助機関によって、多くの開発プログラムが展開されてきている
- 日本も積極的に開発に協力してきている
- 中国による積極的な関与もあり、2005年中国広西チワン族自治区がGMSに加盟、現在GMS(大メコン圏)の対象は5カ国・2地域となっている

GMS経済協力の枠組み

- 東西経済回廊などのインフラプロジェクトの建設と整備
- 国境貿易・投資の円滑化
- 民間部門参加と競争力強化
- 人的資源と技術能力の開発
- 環境保護及び天然資源管理
- その後、通信分野での協定、観光開発の協力などの行動計画が追加され、現在に至っている

メコン地域諸国基礎情報

	タイ	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー
国名	タイ王国	ベトナム社会主義共和国	カンボジア王国	ラオス人民民主共和国	ミャンマー連邦
政治体制	立憲君主制	社会主義共和制	立憲君主制	人民民主共和制	軍事体制
首都	バンコク	ハノイ	プノンペン	ビエンチャン	ネーピードー
人種	タイ族	キン族	クメール族	ラオ族	ビルマ族
言語	タイ語	ベトナム語	クメール語	ラオス語	ミャンマー語
宗教	仏教	仏教	仏教	仏教	仏教

GMS地域の経済規模 2006年

	面積 (1万km ²)	人口 (百万人)	名目GDP (10億ドル)	一人当たり GDP(ドル)
タイ	51	66	206	3140
ベトナム	33	84	61	720
カンボジア	18	14	7	500
ラオス	24	6	4	570
ミャンマー	68	57	13	230
雲南省	39	45	50	1100
広西チワン族 自治区	24	47	61	1300
合計	257	319	402	

出所: ジェトロセンサー 2008年 7月号

GMS諸国実質GDP成長率

	2003	2004	2005	2006	2007
タイ	7.1	6.3	4.5	5.1	4.8
ベトナム	7.3	7.8	8.4	8.2	8.5
カンボジア	8.6	10.0	13.4	10.8	9.6
ラオス	6.1	6.4	7.1	7.6	7.1
ミャンマー	13.8	13.6	12.6	7.0	5.5

出所:「2007アセアン日本統計ポケットブック(日本アセアンセンター)」より作成

注:タイとベトナム以外は一部推定値

タイの経緯

- 1959年にBOI(投資委員会)を設置、早い段階から外資を積極的に導入、工業化を推進 1980年代以降、外国直接投資の増大・輸出産業の成長により、経済は順調に発展
- 1997年バーツの急落に端を発し、流入していた膨大な短期資本が流出、アジア通貨危機が発生、経済が大きく落ち込んだ
- 自動車産業を中心として産業集積が進んでいたこともあり、輸出が牽引し、経済は徐々に回復、2001年にやや落ち込んだが、その後拡大傾向に転じた
- 2006年9月軍によるクーデターが発生、暫定政権が発足するなど政情不安に見舞われたが、2008年2月にサムック新政権が発足、タクシン政権時代の政策は概ね引き継がれており、ASEAN、メコン経済圏の中核国家として、同国の果たす役割・存在感は大きい

ベトナムの経緯

- 1954年フランスから独立、その後ベトナム戦争、カンボジア侵攻、中越戦争と1970年代まで戦争状態が続いた
- 1976年南北が統一、1986年ドイモイ(刷新)政策が採用され、市場経済導入による経済改革を推進
- 1995年米国と国交を樹立、アセアンに加盟、第一次ベトナムブームを招来、2001年米越通商協定発効により、対米輸出が大きく伸び、第二次ベトナムブームを招来
- その間、2003年日越投資協定と日越共同イニシアチブを発足、日本からの投資も活発化、アセアンの中で最も高い成長を遂げている
- 2007年WTOに加盟による更なる開放政策により、一層の外資導入を図ってきたが、ここへきてインフレ高進、貿易赤字拡大等経済の変調を来たしている

カンボジアの経緯

- 1953年フランスから独立後、ロン・ノルら反中親米派と親中
共産勢力のクメール・ルージュとの内紛が勃発、1975年内
紛に勝利したクメール・ルージュのポル・ポト政権が成立、大
量の自国民虐殺が行われた
- 1979年ベトナム進攻によりヘン・サムリン政権が成立、以
後内戦が続いたが、1993年国連暫定統治機構(UNTAC)
監視による議会選挙が行われ、ラナリット第一首相(フンシ
ンペック党)、フン・セン第二首相(人民党)の連立政権が成
立、両党間で権力闘争が行われ、1998年にフン・セン政権
が成立、現在に至っている
- 最貧国レベルではあるが、ここ数年観光業、衣料品輸出が
好調で、高い経済成長を遂げている シアヌーク沖合で発見
された油田開発を目的とした投資など、外国からの投資が
急増している

ラオスの経緯

- 1953年フランスから独立、その後内戦が繰り返された 1975年王制が廃止されラオス人民民主共和国が成立 1986年以降「チンタナカンマイ(新思考)」と呼ばれる改革が進められ、統制経済から市場経済への転換が行われた
- 1991年のソ連邦崩壊により、全方位外交へ転換、1997年にアセアンに加盟した 政府としては積極的に外資を誘致し、経済発展への浮揚を図るべく模索中
- ラオスは地理的・文化的・言語的にタイと密接な関係にあり、タイへの経済依存度が高い

ミャンマーの経緯

- 1948年イギリス連邦を離脱し、ビルマ連邦共和国として独立した 1962年軍事クーデターが起き、軍事独裁体制社会主義路線がとられ、鎖国政策、市場経済の廃止が唱えられた
- 1988年民主化運動が高揚、クーデターにより、軍部が国家権力を掌握、1990年アウンサンスーチーらが総選挙で圧勝したが、軍政は議会招集を拒否し、民主化勢力の弾圧を強化
- インド・タイ・中国などと国境を接し、軍事独裁政権の下、実質鎖国状態にある 米国による経済制裁などにより経済は低迷している
- 紆余曲折はあるにしても、流れとして民主化、開放経済の方向に向かうと思われ、将来の有望な投資先として注目される

GMSの中核国家、タイとベトナム

- 日系企業を中心に外資企業の集積が進み、更に戦略的な経済政策の下に発展を遂げるタイと、近年FDIの積極的導入により、経済発展著しいベトナムは、GMSの経済発展を牽引する中核国である
- 両国はラオス経由で東西回廊により連結された またカンボジア経由で南部回廊により連結される 将来的に両国間の分業(交流)と域外市場への生産・物流拠点形成というかたちで相互発展が見込まれる
- タイ、ベトナム共に日本の技術力と長期的視点に立った経営姿勢を高く評価しており、裾野産業の育成という観点から、日系企業の進出を強く望んでいる 両国共に日本と文化的・歴史的に違和感がなくかつ親日的である 日本としてはタイ、ベトナムとの関係をベースとして、一層のGMSへの関与が望まれる

GMSの中核国家、タイとベトナム

タイについて

- 戦略的経済政策
 - ①自動車、電機・電子産業の拡大
 - ②知識集約型産業の拡大
 - ③基幹産業の拡大
- 2010年に自動車年産200万台体制(エコカー投資優遇策)、アセアンでトップレベルの高炉建設
- EH戦略によりインド、豪州とのFTAを締結、タイ進出企業の事業拡大に繋がる
- GMS、アセアン及び西南アジア、大洋州、東アジアを含めた広域経済圏を見据えた安定・有望な事業展開先である

タイとGMS

- GMSにおいて、タイは主導的な役割を果たしている
- 特に物流網・国境経済地区等のインフラの開発において、近隣諸国に対し、積極的な援助をしている
- CLMVとの貿易、CLMVへの投資は大きく伸びている 特徴として相手国の大半がベトナムである
貿易におけるCLMVによるタイへの依存度は高い
投資受け入れ側としてはミャンマーでタイが1位、ラオス、カンボジアは中国に次いで2位である

GMSの中核国家、タイとベトナム ベトナムについて

- 目標：2020年に工業国になる
- 日本からのODA3大プロジェクト
 - ①南北高速道路
 - ②南北高速鉄道
 - ③ホアラックハイテクパーク
- 過剰流動性により、インフレ高進、貿易赤字急拡大等の経済変調を来たしているが、今後鎮静化に向かう
- ビジョンを持った経済・産業政策が望まれるが、GMS、アセアン及び西南アジア、大洋州、東アジアを含めた広域経済圏を見据えた中・長期的に安定・有望な事業展開先である

ベトナムとGMS

- ベトナムの高い経済成長率、それを支える貿易及び対内投資の伸びはGMSへの影響力を高めており、GMS開発において、タイと共にベトナムの果たす役割は非常に大きい
- 隣接する中国、ラオス、カンボジア、更にタイとの関係は急速に緊密化している
- 特にラオスとの関係は緊密で、ラオスにとってベトナムはタイに次いで大きな貿易相手国である またベトナムにとってラオスは最大の投資先国である

GMSの新興投資先 カンボジアとラオス

- 両国共にタイ、ベトナムというGMSの2大中核国を繋ぐ中継点に立地、補完的生産拠点及び物流中継拠点として注目を浴びつつある
- 両国共に政治・社会が安定、経済特区(SEZ)開発、外資誘致策を含む投資環境の整備などを積極的に進めている
- 両国共に天然資源に恵まれ、人件費も廉価である
- 今後GMS圏内の広域物流網の整備が進むにつれて、交通の要衝として発展が期待されると共に、両国におけるビジネス機会が拡大すると思われる

GMSの新興投資先 カンボジア

- バンコク・ホーチミンの中継地点として発展する プノンペン はバンコク、ホーチミンに次ぐ第3の都市へと変貌する
- 中・韓・台企業が積極的に事業進出、日本は最大のODA供与国ながら民間投資は大幅に遅れている
- 天然資源(ボーキサイト、銅、原油など)が豊富
- 米国・EUは最恵国待遇を供与しており、それを活用しての縫製業が盛ん
- 同国経済において華僑が大きな影響力を持っている
- 投資環境としては土地所有について制限がある以外は、出資比率制限や規制分野がなく独資も可能(積極的な外資誘致)
- シアヌークビル経済特区(SEZ)開発が注目されている
- CDC(カンボジア開発評議会)が投資を管理(許可、ライセンス発行)
- ワーカーの人件費は\$50~60/月、電力は割高

GMSの新興投資先 ラオス

- Land-Locked → Land-Linked
- タイからの投資が圧倒的に多い 近年は中国からの投資が増加 日本からは間接投資としてタイに進出済みの日系企業が分工場を建設する動きが活発化しつつある 今後ベトナムからの間接投資、更には直接日本からの投資が増えることが予想される 尚、日本はODAの最大の供与国である
- 政府による投資奨励分野は発電、鉱業、衣料品、手工業、農業、ホテル・レストラン等のサービス業、通信・銀行業、植林事業など
- 投資環境として
 - ①天然資源(金、銅、水力)が豊富である
 - ②国民性が穏やかで親日的
 - ③安価な労働コスト(\$30~40、タイの1/3、ベトナムの半分、カンボジアの2/3)
 - ④100%独資も可能、合弁は外国側持分比率最低30%
 - ⑤工業用電気料金:\$0.03/kWH
 - ⑥GSP(一般特恵関税)を供与されている
- 2008年8月3日、日・ラオス投資協定が発効

GMSで潜在力を秘めたミャンマー

- 2007年8月中旬～9月末に大規模デモが発生、欧米豪は経済制裁を課している
- 慢性的な財政赤字、インフラ整備が停滞、国内経済も停滞
- 天然資源が豊富(農水産物、鉱石、水力、天然ガス)
- タイとの関係が圧倒的に大きい、近年中国が接近、インドは軍事面で接近、進出日系企業数は2006年末現在61社
- 法・制度が未整備かつ不透明、外貨管理が不透明、対外外貨決済は原則的に不可
- 縫製・靴を中心とした労働集約型の100%輸出加工型企业
- 安価で豊富な労働力(\$30/月)
- 電力不足が深刻
- 仏教など文化的な背景が日本に近く、国民性は真面目で穏やか
- インフラ整備が悪く、リードタイム(輸送)に時間がかかる
- 東西経済回廊を主とする物流インフラの整備が、同国のGMSにおける役割及び同国の経済発展を大きく高める
- 政治的環境が改善され、投資上の阻害要因が解決されれば、投資先としての魅力は極めて大きくなる

3つの経済回廊

- 東西経済回廊(1450km)
ダナンーフエードンハーーラオバオ＝デンサワンーサワナ
ケート＝ムクダハンーコンケンーピサヌローケーメーソート＝
ミヤワディーモラミヤイン
- 南部経済回廊(900km、1020km)
バンコクーアランヤプラテート＝ポイペトーシソフォンーシェ
ムリアップ、バットンバンーポンペンーネアックルンーバ
ベット＝モクバイーホーチミンーブンタウ
- 南北回廊(約2000km、800km、430ー1230km)
昆明＝ミャンマールート、ラオスルート＝チェンライーピサヌ
ローケーバンコク
昆明＝ハノイーハイフォン＝南寧ー広州

整備される物流網において 発展する経済地区

- 東西経済回廊
ラオバオ(ベトナム)＝デンサワン(ラオス) サワナケート(ラオス)＝ムクダハーン(タイ) コーンケーン(タイ) ピサヌ
ローク(タイ) メーソート(タイ)＝ミヤワディ(ミャンマー)
- 南部経済回廊
モックバイ(ベトナム)＝バベット(カンボジア) シソフォン、ポ
イペト(カンボジア)＝アランヤプラテート(タイ) トラート(タ
イ)＝コツコン(カンボジア)
- 南北経済回廊
チェンラーイ経済地区 ラオスルート チェンコン(タイ)＝フ
エサイ(ラオス) ミャンマールート メーサイ(タイ)＝タチレク
(ミャンマー) ボーテン(ラオス) マインラー(ミャンマー)
ノンカーイ(タイ)＝ビエンチャン(ラオス) ランソン(ベトナム)
＝友誼関(中国)

GMSでの事業展開に 当たっての留意点

- 事業化調査に当たっては、一国としての現状ではなく、中・長期的にGMS、アセアンを中心とする広域経済圏の中で捉える
- GMS域内が相互の連結を深め、面として一体的な発展を遂げつつあるも、あくまで各国の国情は大きく異なり、投資環境・条件も大きく異なるので、進出国の選定は慎重に
- 進出目的を明確化する
- 事前調査及び事業化調査は綿密に
- 自社の強みとネットワークを最大限活用できる分野とする
- 投資リスクの認識と初期投資のミニマイズに心がける
- 専門分野における情報ソースを複数持つ

GMS諸国・地域の対外貿易 2006年(億ドル)

	輸出	輸入	合計	貿易収支
タイ	1306	1286	2592	+20
ベトナム	398	449	847	-51
カンボジア	37	47	84	-10
ラオス	9	11	20	-2
ミャンマー	36	20	56	+16
雲南省	31	33	64	-2
広西チワン族 自治区	38	38	76	0

GMS諸国の主要貿易相手国(1)

2006年

タイ				ベトナム			
輸出		輸入		輸出		輸入	
相手国	億ドル	相手国	億ドル	相手国	億ドル	相手国	億ドル
米国	197	日本	258	米国	84	中国	82
日本	166	中国	136	日本	49	シンガポール	60
中国	118	米国	87	豪州	37	日本	46
シンガポール	84	マレーシア	85	中国	23	韓国	45
香港	72	UAE	72	ドイツ	18	タイ	34

GMS諸国の主要貿易相手国(2)

2006年

カンボジア				ラオス				ミャンマー			
輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
相手国	億ドル	相手国	億ドル	相手国	億ドル	相手国	億ドル	相手国	億ドル	相手国	億ドル
米国	19	香港	5	タイ	4.6	タイ	11.3	タイ	21	中国	13
香港	5	中国	5	ベトナム	1.1	中国	1.9	インド	6	タイ	8
ドイツ	2	タイ	4	中国	0.5	ベトナム	0.9	中国	2	シンガポール	6
英国	2	ベトナム	3	マレーシア	0.5	シンガポール	0.5	日本	2	マレーシア	2
シンガポール	1	シンガポール	2	ドイツ	0.4	日本	0.2	ドイツ	1	韓国	2

GMS諸国の産業別GDP構成比(%)

タイ (2005)		ベトナム (2005)		カンボジア (2004)		ラオス (2004)		ミャンマー (2003)	
項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比
製造業	34.7	農業	20.9	農業	32.9	農業	47.0	農業	50.6
商業	14.8	製造業	20.7	製造業	21.5	製造業	20.4	商業	22.6
農業	9.9	商業	13.6	商業	15.3	商業	10.5	運輸・通信業	10.1
運輸・通信業	7.5	鉱業	10.5	運輸・通信業	7.4	運輸・通信業	6.5	製造業	9.8
金融業	6.6	行政	8.6	建設業	6.7	行政	3.6	建設業	3.9

GMS諸国の外貨準備高と 外国為替相場(2006年末)

	外貨準備高 (億ドル)	外国為替相場 (1ドル)
タイ	653	36.0455 バーツ
ベトナム	134	16,054 ドン
カンボジア	12	4,057 リエル
ラオス	3	9,745 キップ
ミャンマー	12	5.65575 チャット

日本のGMS諸国に対する二国間ODA 2005年(百万ドル)

	無償資金 協力	技術協力	贈与計	政府貸付 等	合計
タイ	3	67	70	-384	-314
ベトナム	51	72	122	480	603
カンボジア	53	43	97	4	101
ラオス	23	30	53	1	54
ミャンマー	7	19	26	0	25

タイへの国別投資シェア と業種別シェア(2006年)

	金額 (百万ドル)	%
日本	3,041	43.2
米国	1,885	26.8
シンガ ポール	495	7.0
台湾	276	3.9
香港	265	3.8
合計	7,039	100.0

	金額 (百万ドル)	%
化学・紙	2,658	37.8
電気・電子 製品	1,529	21.7
金属製品・ 機械	1,432	20.3
サービス	812	11.5
農産物	294	4.2
合計	7,039	100.0

ベトナムへの国別投資シェア と業種別シェア(2006年)

	金額 (百万ドル)	%
韓国	2,574	25.2
香港	1,597	15.7
日本	1,339	13.1
米国	791	7.8
ケイマン島	711	7.0
合計	10,201	100.0

	金額 (百万ドル)	%
重工業	5,319	52.1
軽工業	1,274	12.5
ホテル・観光	625	6.1
オフィス リース	550	5.4
新都市建 設	526	5.2
合計	10,201	100.0

カンボジアへの国別投資シェア と業種別シェア(2006年)

	金額 (百万ドル)	%
韓国	1,010	22.9
中国	717	16.2
ロシア	278	6.3
タイ	100	2.3
米国	62	1.4
合計	4,415	100.0

	金額 (百万ドル)	%
建設	2,445	55.4
農業	514	11.6
エネルギー	194	4.4
衣類	141	3.2
セメント	132	3.0
合計	4,415	100.0

ラオスへの国別投資シェア と業種別シェア(2006年)

	金額 (百万ドル)	%
タイ	655	24.3
中国	423	15.7
日本	402	14.9
インド	350	13.0
ベトナム	261	9.7
合計	2,700	100.0

	金額 (百万ドル)	%
発電	1,777	65.8
農業	459	17.0
建設	131	4.9
手工業	123	4.6
商業	86	3.2
合計	2,700	100.0

ミャンマーへの国別投資シェア と業種別シェア(1988～2006年)

	金額 (百万ドル)	%
タイ	7,376	51.2
英国	1,811	12.6
シンガポール	1,434	10.0
マレーシア	661	4.6
香港	504	3.5
合計	14,401	100.0

	金額 (百万ドル)	%
電力	6,311	43.8
石油・ガス	2,939	20.4
製造業	1,610	11.2
不動産	1,057	7.3
ホテル・観光	1,035	7.2
合計	14,401	100.0

GMS諸国の在留邦人数と日本の 当該国人在留登録者数(2006年)

	在留邦人数(%)	在留外国人数(%)
タイ	40, 249(3. 8)	39, 618(1. 9)
ベトナム	4, 754(0. 4)	32, 485(1. 6)
カンボジア	878(0. 1)	2, 353(0. 1)
ラオス	442(0. 04)	2, 478(0. 1)
ミャンマー	605(0. 1)	5, 914(0. 3)
合計	1, 063, 695(100. 0)	2, 084, 919(100. 0)

GMS諸国への日本人旅行者数と 同諸国からの留学生数(2006年)

	日本人旅行者数(千人)	留学整数
タイ	1,312	1,730
ベトナム	384	2,120
カンボジア	158	280
ラオス	23	270
ミャンマー	19	730
合計	17,535	118,000

GMS諸国のメディア普及率

	日刊紙部数 成人千人当 り(2005)	PC台数 100人当り (2005)	テレビ台数 100人当り (2003)	インターネッ ト利用者数 100人当り (2006)	携帯電話加 入数(100 人当り (2006)
タイ	197	5.8	28.5	13.1	63
ベトナム	32	1.3	20.8	17.2	18
カンボジア	—	0.3	0.8	0.3	8
ラオス	—	1.7	5.7	0.4	11
ミャンマー	15	0.7	0.7	0.06	0.3

ご清聴有難うございました

(独)中小企業基盤整備機構

経営支援専門員

小宮山 大陽

電話:03-5470-1522

FAX:03-5470-1527

Eメール:tkokusai11@smrj.go.jp

ホームページ:<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/>